

経営比較分析表（令和2年度決算）

長崎県大村市 市立大村市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者(利用料金制)	22	対象	ド透	救 臨 感 輸
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
97,336	16,328	非該当	非該当	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

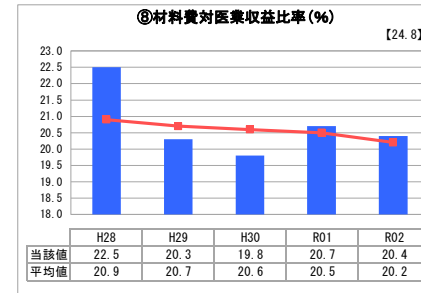
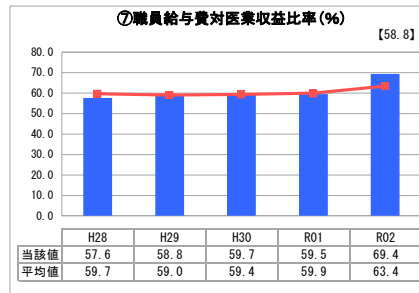
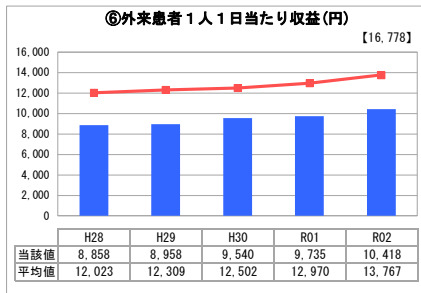
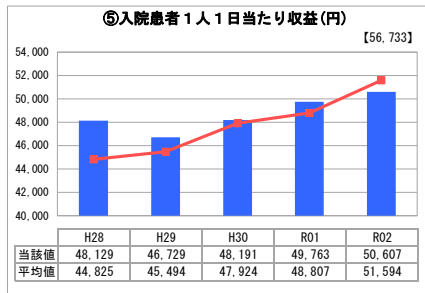
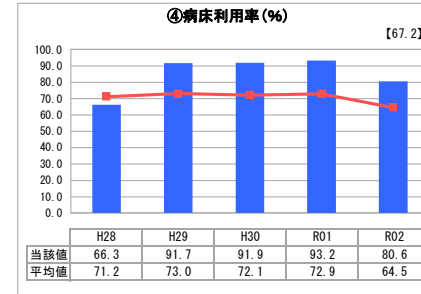
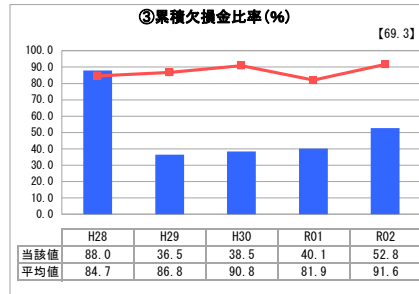
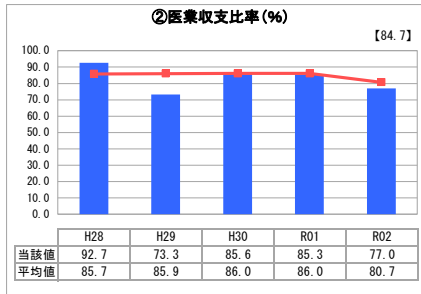
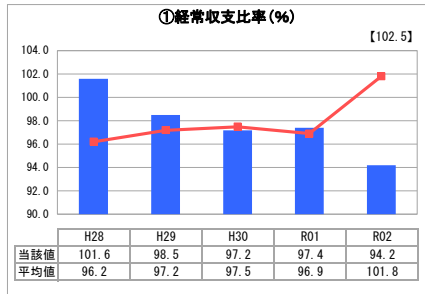
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
212	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	4	216
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
212	-	212

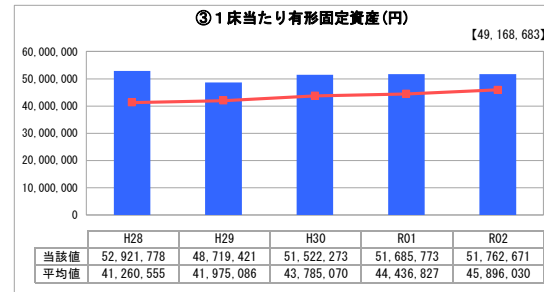
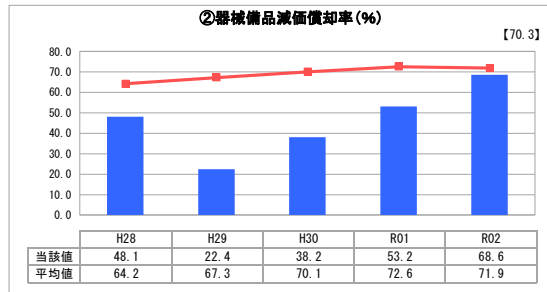
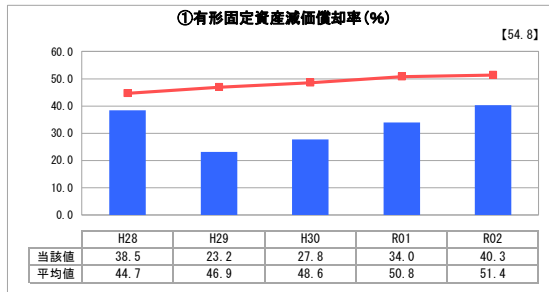
グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	平成20
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域医療の中核病院として本市の2次医療を担っている。

また、政策医療として①救急医療体制の充実、②リハビリテーション医療の充実、③高度循環器系医療の充実、④歯科口腔外科診療の充実、⑤健康診断の充実などに取り組むほか、MRI、CTなどの高度医療機器を地域の医療機関と共同利用するなど地域医療の質の向上を図っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

③累積欠損金比率
平均値を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化したため累積欠損金の増加幅が小さくなっている。

④病床利用率
新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比較すると減少しているが、平成29年4月の病院改革に伴い病床数を削減し適正な病床数になったことから平均値を上回っている。

⑤入院患者1人1日当たり収益
感染症の影響により、単価の低い軽症者の受診控えがあり、前年度と比較して増加している。

⑥外来患者1人1日当たり収益
感染症の影響により、単価の低い軽症者や外来リハビリ等の受診控えがあり、前年度と比較して増加している。

⑦職員給与と費対医療収益比率
感染症の影響により患者数が減少し医療収益が大幅に減少したため、前年度と比較して増加している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、
②器械備品減価償却率
平成29年度の病院改革に伴い固定資産の除却を行ったことで平均値を下回っている。平成30年度以降は病院改革及び老朽化機器の更新に伴う器械備品の購入に係る減価償却を行っていることから、増加を続けている。

③1床当たり有形固定資産
今年度は新たに医療機器を購入したため、前年度と比較して増加している。

全体総括

指定管理者制度による病院運営については、平成29年4月に改革を行った病院での診療を開始しており、急性期医療から地域包括ケア、回復期、維持期、予防医学にわたる一貫した医療の提供を行っている。病床利用率は平均よりも上回っており、必要な病床数に見合った経営ができています。

経常収支比率については100%を下回る単年度赤字となっており、医療収益は90%を切っていることから、他会計繰入金に依存している状況である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比べて入院収益、外来収益ともに減少し、指定管理者による病院運営自体も赤字となったため、医療収益の増加を図り安定した経営を目指す。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。